

第一章

序論

第一章 序論

1-1 本研究の背景

「循環型社会」の実現に向けてごみの減量・資源化への取組は増加傾向にある。しかし、少子化の影響で子ども会を中心としたコミュニティが弱体化し集団回収量が減ることも懸念されている¹⁾。

地方自治体による資源回収の頻度が週1回以下の地域が多い中、スーパー等の営業時間内はいつでも利用できる店頭回収は消費者にとって活用しやすい。東京23区ではペットボトルの回収システムが導入され、平成12年3月には4607店舗の参加を得て、4980tの回収実績があった。これは10年度の回収量2962tと比較すると、68%も増加している²⁾。回収率が高ければ高いほど1本当たりの回収費用は削減される。回収率が3%程度のとき、回収費用は35円程度であるが、回収量が20%程度まで上がれば、1本当たりの回収費用は20円程度に下がる³⁾。このことから適切な推進活動を行えば回収量はさらに改善され、回収費用の削減につながると考えられる。

このように、行政が事業者と協力することで行政の資源の回収のコスト削減、事業者の処理費用の削減につながると考えられるが、行政関与によるスーパー等(スーパー+小売店)での店頭回収の実施実態を全国的に研究した例はない。

1-2 本研究の目的

本研究の目的は、以下の2点である。

- ①スーパー等での行政関与の店頭回収（拠点回収、エコショップ認定制度、その他）の実施実態を市を対象に把握すること。
- ②スーパー等での行政関与の店頭回収（拠点回収、エコショップ認定制度、その他）の実施実態の詳細を市を対象に把握すること。

1-3 本研究の意義

本研究の意義は、行政関与のスーパー等での店頭回収の実施実態を把握することにより、未実施市が今後実施するための、実施市がより効果的な取組を実施、拡大させるための参考資料となることである。また、取り組む市が増加することでごみの減量、資源化につながることである。

1-4 本研究の方法

本研究の目的を以下のような方法で達成する。

①基礎情報の収集

市のホームページ（以下、HP）⁴⁾からスーパー等の店頭回収に関わっている市を調べだし、具体的な関わり方、実施状況等の情報を収集し、整理する。

②電話調査

①より、未実施市の中から 50 市を抽出し、電話調査を行う。

③アンケート調査

①・②を基にアンケート票を作成し、残りの 736 市に対してアンケート調査を行う。
調査対象は日本全国 786 市（平成 23 年 11 月 17 日現在）とする。

④集計・分析

①～③の調査結果を基に、スーパー等での行政関与の店頭回収の実施実態について明らかにする。

1-5 本研究の構成

第 1 章 本研究の背景、目的、意義、方法、構成、用語 の序論

第 2 章 行政関与によるスーパー等での店頭回収の概要について、HP の情報をまとめたものを記述する。

第 3 章 全国の市に対する電話調査及びアンケート調査によって明らかになった行政関与によるスーパー等での店頭回収の実態について記述する。

第 4 章 全国の市に対する電話調査及びアンケート調査によって明らかになった行政関与によるスーパー等での店頭回収の実態の詳細（スーパー等での店頭回収を行政の拠点回収と位置づけ、回収品目が 4 つ以上と多い市、使用済小型家電の行政関与による店頭回収を行っている市、古紙の行政関与による店頭回収を行っている市、スーパー等での拠点回収とエコショップ認定制度の両制度の取組を実施している市、店頭回収の取組を検討中の市）について記述する。

第 5 章 本研究の結論をまとめる。

1-6 本研究の用語

本研究に出てくる主な用語について説明する。

■ステーション回収

行政の設けるごみの集積所での資源ごみの回収を言う。

■拠点回収

ステーション回収を除く、行政によって行われる資源ごみの回収を言う。

■エコショップ認定制度

市が応募のあった店舗に対して各自の認定基準により、環境に配慮された店舗であると認定する制度。

■店頭回収

スーパー等の店頭で行われる資源ごみの回収。

■行政関与の店頭回収

行政が関与しているスーパー等の店頭で行われる資源ごみの拠点回収。

■スーパー等

スーパーマーケットに小売店を含めたものを意味する。

<参考文献>

- 1) 三輪拓也：地域コミュニティの立地要因を考慮したごみ集団回収量のモデリング，第19回廃棄物学会研究発表会講演論文集，pp.123-125（2008）
- 2) 登利谷昭昌：東京23区におけるペットボトルの店頭回収システムについて，都市清掃，53(237)，pp.487-492（2000）
- 3) 近藤茂樹・他：岸和田市におけるペットボトルの店頭回収実験について，第8回廃棄物学会研究発表会講演論文集，pp.60-62（1997）
- 4) 全国786市HP，2011-11-17

